

第 1 号議案

平成 23 年度事業報告

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

I 会務運営

(1) 総会

第 44 回定時社員総会を平成 23 年 6 月 10 日 15 時から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催し、下記の議案を付議した。出席代議員数は 79 名（うち委任状出席 56 名）で、定足数（総代議員数 84 名の過半数）を満たしており、社員総会が成立した。

- 1) 平成 22 年度事業報告、同決算報告を原案どおり承認、可決した。
- 2) 定款第 6 条第 3 項の条文「～正会員～」を「～会員～」に、同第 22 条第 1 号の「理事 28 名以上 33 名以内」を「理事 23 名以上 28 名以内」に、の 2 点の定款変更を承認、可決した。
- 3) 東日本大震災被災者への義捐金として、375 万円(正会員一人当たり約 500 円)を日本赤十字社へ拠出する案を原案どおり承認、可決した。
- 4) 海外会員 2 名、故人 2 名を含む 18 名を名誉会員に推挙する提案について、両議案とも原案どおり承認、可決した。
- 5) 任期満了に伴う役員の後任選出については、原案どおり理事 12 名、監事 2 名が承認、可決された。(監事のうち 1 名は補充選任)。
- 6) 平成 23 年度事業計画案、同収支予算案をそれぞれ報告した。

(2) 理事会

1) 定例理事会

定例理事会を 4, 5, 6 (2 回), 8, 10, 12, 2, 3 月の合計 9 回開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- i) 平成 22 年度事業報告案、同決算報告案、平成 23 年度事業計画、同収支予算を審議・承認した。
- ii) 会員の入退会を承認した。
- iii) 理事定数減による選出枠の変更を行った。
- iv) 東日本大震災に関する特別委員会を設立し、第一次提言を記者発表した。

- v) 旅費規定の改正を行った。
- vi) 東日本大震災に被災した会員に対する会費の免除を承認した。
- vii) 2012年日本コンクリート工学会賞受賞者として、論文賞3点(受賞者12名)・技術賞3点(受賞者11名)・作品賞1点(受賞者5名)・奨励賞1点(受賞者1名), および功労賞7名を決定した。
- viii) 平成23年度コンクリート技士・同主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

2) 臨時理事会

臨時理事会を平成23年6月10日に開催して、丸山理事を副会長に選任した。

(3) 登録関連事項

[登記]

- 1) 平成23年4月1日に、公益法人認定に伴う公益社団法人日本コンクリート工学会の設立登記を完了した。
- 2) 平成23年6月20日に、役員の変更登記を完了した。
- 3) 平成23年12月28日に、役員の辞任登記を完了した。

[内閣府関係]

- 1) 平成23年7月22日、変更の届出を内閣府に提出した。
 - i) 東日本大震災に関する特別委員会を設置
 - ii) 東日本大震災の被災者への寄付
 - iii) 任期満了による理事および監事の選任並びに監事1名死亡による補充選任
 - iv) 会計監査人の名称変更

(4) 委員会

委員会	委員長	委員数	WG数	委員会開催数	
				委員会	WG等
企画調整委員会	梶田 佳寛	9	0	8	0
総務財務委員会	小林 茂広	8	0	2	0
役員候補推薦・調整委員会	阿部 道彦	16	0	3	0
学会賞選考委員会	三橋 博三	22	1	3	1
選挙管理委員会	辻 幸和	0	0	0	0
研究委員会	大久保孝昭	19	2	3	2
技術委員会	三橋 博三	10	0	2	0
標準化委員会	三橋 博三	11	0	1	0
資格・講習委員会	丸山 久一	13	0	0	0
国際委員会	二羽淳一郎	12	0	4	0
広報普及委員会	小林 茂広	13	1	1	2

コンクリート工学編集委員会	和泉 信之	39	12	11	15
コンクリート工学論文集編集委員会	畑中 重光	20	0	6	0
ACT 編集委員会	前川 宏一	12	0	6	0
文献調査委員会	香取 慶一	21	2	11	19
コンクリート工学年次大会委員会	三橋 博三	11	0	2	0
コンクリート工学年次大会 2011(大阪)実行委員会	宮川 豊章	99	6	10	1
コンクリート工学年次大会 2012(広島)実行委員会	佐藤 良一	92	3	10	0
コンクリート工学年次論文査読委員会	二羽淳一郎	37	0	3	1
コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会	野口 貴文	25	3	2	20
微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会	二羽淳一郎	19	4	4	18
コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する研究委員会	河野 広隆	24	3	1	17
社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会	加藤 佳孝	26	3	5	17
繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会	金子 佳生	26	3	4	16
耐久性力学に基づくコンクリート構造物の性能に及ぼす収縮の影響評価に関する調査研究委員会	佐藤 良一	26	2	2	8
コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会	中村 光	27	3	4	13
鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性性能評価の体系化研究委員会	三島 徹也	24	4	4	15
混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会	十河 茂幸	28	2	2	11
データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会	田村 隆弘	37	3	2	8
ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会	山田 一夫	27	1	4	1
コンクリートの基本技術調査委員会	山本 泰彦	44	6	4	16
マスコンクリートソフト作成委員会	田辺 忠顕	20	0	7	0
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	15	2	0	12

「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会	佐藤 良一	22	8	0	19
既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会	三橋 博三	24	6	0	11
残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会	十河 茂幸	22	3	0	12
サステナビリティ委員会	堺 孝司	24	6	1	25
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	河野 広隆	31	4	1	7
ISO/TC71 対応国内委員会	上田 多門	71	6	3	29
アジアモデルコード研究委員会	西山 峰広	30	4	2	7
JCI 規準委員会	早川 光敬	5	0	4	0
再生骨材 JIS 改正原案作成委員会	町田 篤彦	21	1	10	1
FRP アジア太平洋国際会議実行委員会	上田 多門	20	3	3	6
S C M T 3 実行委員会	宮川 豊章	33	3	3	3
I C C S 13 実行委員会	堺 孝司	22	3	4	3
コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会	大即 信明	18	3	1	2
電子情報化委員会	中村 光	12	1	4	2
コンクリート技術講習会委員会	丸山 久一	17	0	3	3
コンクリート技士試験委員会	六郷 恵哲	38	4	3	26
コンクリート技士研修委員会	睦好 宏史	18	1	2	1
コンクリート診断士委員会	大即 信明	21	1	3	1
コンクリート診断士講習会小委員会	早川 光敬	20	2	3	4
コンクリート診断士試験小委員会	武若 耕司	55	4	1	44
コンクリート診断士研修小委員会	大久保孝昭	24	1	2	4
ACF(アジアコンクリート連盟)対応委員会	野口 貴文	10	1	3	0
計		1,390	131	187	423
				610	

Ⅱ 公益目的事業

[公1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

(1) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成23年度で終了した委員会

- 1) TC096FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会
(平成21～23年度)
- 2) TC101A 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会
(平成22～23年度)
- 3) TC102A コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会
(平成22～23年度)
- 4) TC103A 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会 (平成22～23年度)
- 5) TC104A 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会 (平成22～23年度)
- 6) TC104A 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会 (平成22～23年度)

(B) 平成24年度に継続する委員会

- 1) TC111A コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会
(平成23～24年度)
- 2) TC112A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会
(平成23～24年度)
- 3) TC113A 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会
(平成23～24年度)
- 4) TC114A データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会
(平成23～24年度)
- 5) TC115FS ASR診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成23～25年度)

(2) 技術委員会所管の委員会

- 1) コンクリート基本技術調査委員会
- 2) マスコンクリートソフト作成委員会
- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
- 4) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会
- 5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
- 6) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会
- 7) サステナビリティ委員会

(3) 支部研究委員会

- 1) (北海道支部) コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント研究委員会
- 2) (北海道支部) 既存コンクリート構造物の構造特性把握技術の現状調査研究委員会
- 3) (東北支部) コンクリート構造物の LCC 評価研究委員会
- 4) (近畿支部) 性能評価型コンクリートに向けた骨材調査研究委員会
- 5) (中国支部) ごみ熔融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会
- 6) (中国支部) フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会
- 7) (中国支部) 低強度コンクリートに関する特別研究委員会
- 8) (中国支部) 打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会
- 9) (四国支部) 四国のコンクリート需要の将来予測に関する研究委員会
- 10) (四国支部) フライアッシュコンクリートの耐久性評価研究委員会
- 11) (四国支部) コンクリートの強度に及ぼす養生条件に関する研究委員会
- 12) (九州支部) サバルト繊維補強ポリマーの乾式吹付け工法研究専門委員会
- 13) (九州支部) 温暖化環境下におけるコンクリート施工品質の確保に関する研究専門委員会
- 14) (九州支部) コンクリート構造物の劣化実態の評価分析研究専門委員会
- 15) (九州支部) 屋体施設の耐震診断・補強に関する研究専門委員会
- 16) (九州支部) 「次世代に伝えるコンクリート工学を考える教育」研究成果報告委員会
- 17) (九州支部) 「九州地区における次世代コンクリート研究者ネットワークの構築に関する」研究成果報告委員会

*** 研究専門委員会等の活動報告**

(1-A-1) TC096FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会

(平成 21～23 年度)

本研究委員会は、現状では必ずしも明確ではないコンクリートの(超)高温時における特性と火災時における構造物の耐荷性や変形性との関係を、最新の実験結果や解析手法により明らかにすること、耐火試験方法、耐火対策、火災を受けた構造物の調査、診断及び対策についても文献調査などを行い、耐火コンクリート構造物(コンクリート製品含む)の設計・施工、維持管理全体に関する最新技術の現状を報告書としてまとめた。

委員会成果について、2012 年度に講習会を開催する。

(1-A-2) TC101A 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会

(平成 22～23 年度)

本研究委員会は、「これまで種々提案されている微破壊試験、非破壊試験をどのようにコンクリート構造物の健全性評価、劣化予測に活用し、LCC 最小化を実現していくか」を目的

として、①健全性に関する取り組み推移検討WG、②微／非破壊試験技術の現状と課題整理WG、③補修・補強の現状と課題整理WG、④微／非破壊試験の活用方策に関するWGを設けて活動を行った。

これらWGの活動の結果、世の中の維持管理の動向と課題、微／非破壊試験の技術レベル等を明らかにするとともに、より高精度の劣化予測や合理的な補修実施時期・補修方法の選定を実現するための微／非破壊試験の活用法を提案した。

(1-A-3)TC102A コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会

(平成 22～23 年度)

本委員会は、平成 21 年度会長特別委員会「コンクリートの収縮問題検討委員会」が示した今後の課題について検討を行った。

収縮機構の解明と測定方法の検討を行うWG1では、コンクリート構成材料の収縮特性への影響に関する共通試験を行い、その成果としてコンクリートおよび構成材料の収縮評価方法に関する3つの試案を提案した。

収縮がひび割れに及ぼす影響の調査を行うWG2では、コンクリートの乾燥収縮ひずみの大きさと実構造物に生じるひび割れとの関係を主に検討し、その成果を(1)コンクリート供試体の収縮と実構造物におけるひび割れ、(2)乾燥収縮によるひび割れの評価方法の精度の現状、(3)収縮低減対策を行った効果の検証結果、に整理した。

委員会成果について、2012 年度に報告会を行う。(8 月 27 日を予定)

(1-A-4)TC103A 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会

(平成 22～23 年度)

社会的に建設投資が減少し、建設産業の不要論やイメージダウン、さらには将来への不安も重なり、業界全体の活力低下が目立ってきている。本研究委員会では今後の建設／コンクリート産業が進むべき方向性を議論すべく、コンクリート産業の変遷調査WG、海外におけるコンクリート産業調査WG、社会情勢調査WGを設けて活動を行った。またコンクリートに関係する技術者と学生にアンケートを実施して各WGの関係個所で取りまとめを行った。得られた成果は報告書としてまとめ、報告会を実施する計画である。またこれから15年後の2025年に建設／コンクリート産業が魅力的な業界となりうるために若手技術者が将来の自分たちの像を考えた上でその成果を世の中に発信できるように議論を進め、報告会にて提言することを計画している。

(1-A-5)TC104A 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会

(平成 22～23 年度)

繊維補強セメント系複合材料の優位性を引き出すためには「長期性能」に着目することが重要であるという共通認識の下、①繊維補強によりもたらされる優位性と現状の利用法の対応関係の整理および新しい利用法の提案(新しい利用法WG)、②長期性能を評価する際に必須となるひび割れ幅の評価方法の整理(性能評価WG)、③繊維補強セメント系複合材料に特化した環境負荷低減の考え方の提案と今後の課題の整理(環境対応WG)、について各WGおよび全体委員会を開催し、審議を行うとともに、報告書の取りまとめを行った。また、2012年9月に開催するシンポジウムに向けて、論文公募などの準備を行った

(1-A-6) TC105A 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会 (平成 22～23 年度)

23 年度では、22 年度に引き続き既往研究の発掘、海外文献の調査を進めた。その他、委員長および正副 WG 主査、幹事団で見学を実施した橋については、図面を提供してもらい、ひび割れの原因について議論を進めたが、シース管による断面欠損も想定されたが、定量的な評価には至らなかった。

文献調査におけるコンクリートの収縮が構造挙動に及ぼす影響については、使用性（たわみ）、耐久性（ひび割れ幅、物質移動特性）、構造安全性（部材耐力、復元力特性）、構造物の応答などについて検討を行った。また、耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワークショップを 8 月 1 日に、東京大学弥生講堂一条ホールにおいて開催し、参加者は 123 名であった。なお、委員会報告書の目次および担当者が確定しており、報告書が完成される見込みである。また、特別招待講演 3 件を含む報告会を実施する予定である。

(1-B-1) TC111A コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会

(平成 23～24 年度)

ひび割れ進展挙動を正確に評価することで、ひび割れ抑制やひび割れコントロール技術の高度化に大きく寄与することを目的として、解析 WG、実験 WG の二つの WG を設置して活動を行った。解析 WG では、ひび割れ進展を評価するための解析モデルやひび割れ要因などを、時空間を軸とする整理に関する議論を行った。実験 WG では、対象とするひび割れ寸法を明確化するとともに、ひび割れ幅を性能×原因のマトリクスとして整理した。

(1-B-2) TC112A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会

(平成 23～24 年度)

実構造物へのフィードバックを視野に入れ、コンクリートの変状から鉄筋腐食した RC 構造物の構造・耐久性能、その将来変動、補修補強による効果を統一的に評価可能なツールの構築と現時点における構造物の構造・耐久性能を数値的に表現可能な残存構造・耐久指数の確立を目的として、材料劣化 WG、構成モデル WG、構造・耐久性能 WG、補修・補強 WG を設けて活動を行った。

鉄筋腐食が生じた実構造物における現状の対応策や性能評価方法の現況把握を行うとともに、各 WG の役割や必要となる input 情報や output 情報等に関する議論を、実構造物の維持補修技術の現状に照らし合わせて行い、問題点の洗い出しや今後の具体的作業内容等に関する検討を行った。

(1-B-3) TC113A 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会

(平成 23～24 年度)

混和材を積極的に使用することは、廃棄物の削減の観点から環境への貢献に値する。この委員会では、高炉スラグ微粉末、フライアッシュを従来以上に積極利用するために必要な材料面、施工面の要件を整理した。材料面では、混和材の混合比率を高めた場合の品質への影響を整理し、施工面では混合比率を高めることによる施工面への影響とその対応策の検討を行った。

なお、シンポジウムの開催により、関連技術の最新情報を得るとともに委員会の情報を公に提供した。

(1-B-4) TC114A データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会 (平成 23～24 年度)

山口県のひび割れ抑制システムを参考に、データベースを活用した新設・既設構造物の品質確保に関する研究を展開する。JCI の中国支部に平成 23 年度より設立された委員会「打設管理記録に基づくコンクリート構造物品質確保手法の中国地方への展開（田村隆弘委員長）」の活動とも綿密に連携を取りながら活動を進めた。

WG1（データベースの高度化）は、JCI 中国支部の委員会と連携を取りながら、他の自治体、発注機関への展開やデータベースの構築・活用方法について議論を行った。

WG2（データベースに基づく維持管理）では、実構造物から得られるデータを有効に活用した維持管理システムを構築すべく、各地域から先駆的な取組みをしている発注者や若手・中堅の研究者により議論を行った。

WG3（データベースの活用）においては、データベースに基づく技術的な議論を開始した。

(1-B-5) JCI-TC115FS ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成 23～25 年度)

ASR 診断の実状を把握するため、主に ASR の実務に関連する技術者を対象として、構造物の ASR 診断に関する意識調査のためのアンケートを実施し、ASR 診断に対する実務者の認識や、診断に関わる調査項目に対する有用性の認識について整理した。

これらの結果を基に委員会にて ASR 診断のあるべき姿について議論した。また、ASR 診断のあるべき姿を探索すべく、最先端の診断技術を収集するとともに、我が国における近年の ASR 抑制対策や骨材の試験法、最先端の診断技術の動向について調査した。

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本的事項のうち、①打込み・締固め、②養生、③施工段階の不具合補修、④圧送、⑤配合・調合設計および⑥細骨材の品質評価の各技術を取り上げ、それぞれの要素技術のあり方について基本に戻って検討した。各WGとも、既成の概念にとられず、実務者の立場や経験も踏まえて技術を整理した。平成 23 年度は、不具合補修 WG が成果報告をまとめ、配合・調合 WG および打込み・締固め WG が活動成果を中間的に取りまとめた。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

本年度における主な活動成果は、以下のとおりである。①JCMAC3 の最新バージョン Ver. 2.3.0 では約 35 万自由度の解析が実行可能、②総エネルギー一定則に基づく「膨張効果解析」機能を追加した、③JCMAC3 を特許出願した、④JCMAC3 の解析事例集を発行した、⑤JCMAC1 と JCMAC2 を統合化した New JCMAC の作成に着手した、⑥JCMAC1, 2, 3 のサポートを実施した、⑦3 次元マスコンクリート温度応力解析ソフト JCMAC3 講習会を 2 回開催した。

(2-3) 長期性能シミュレーションソフト作成委員会

本委員会が開発した「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションプログラム LECCA Ver. 2.0」（以下、LECCA2）について、その解析条件を限定してより簡易にシミュレーションすることが可能な簡易型バージョンソフト（LECCA2 ライト）の開発に取り組み、完成させ

た(平成 24 年 4 月 27 日にソフトをリリースし,併せて,同日に講習会を開催)。一方,LECCA2 をより精緻化・高機能化したバージョンの開発にも取組み,飛来塩分量予測モデル等の環境外力シミュレーションの精緻化モデル,水分移動,塩分拡散,中性化,凍害深さ分布算定などの劣化シミュレーションの精緻化モデルならびに,複合劣化,含浸材・ひび割れ補修材等を考慮した高度化モデルについて検討を行った。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針英文化委員会

平成 22 年度に取り纏めた「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2008」の英文版を,幹事団により最終確認を行い,7 月に英文和文併記の「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」を刊行した。7 月 1 日には,日本コンクリート工学会会議室にて 80 名の参加者を集めて講習会を行った。9 月 27 日～30 日には ACF-JCI-VCA 共催により,ガイドラインをベトナム語に訳したテキストを用いて,ハノイ,ホーチミンで講習会を開催した。参加者は 350 名程度。10 月 18 日には ACI Fall Convention (シンシナチ)において,セミナーを開催しガイドラインの紹介を行った。参加者は約 60 名であった。この際,英文のみのガイドラインを刊行した。2012 年 3 月 15～16 日にはパリにおいて,CONCRACK3-JCI-RILEM International Workshop on Crack Control of Mass Concrete and Related Issues concerning Early-Age of Concrete Structures を開催した。参加者は約 100 名であった。テキストとして共催機関のロゴを入れた英文版ガイドラインを刊行した。

(2-5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会

平成 22 年度に作成した既存コンクリート構造物の性能評価に関する JCI 指針(原案)に対して JCI 規準委員会の査読を受けた。さらに,その結果示された指摘事項を踏まえて細部にわたる再検討を加え,既存コンクリート構造物の性能評価に関する JCI 指針(修正案)を作成した。特に,性能評価の基本的な考え方と用語の意味を利用者により一層わかりやすいものとするべく,図解を増やすなどの修正を加えて本文,ならびに解説の更なる充実を図った。

(2-6) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会

平成 21 年度から活動を開始し,これまでにシンポジウム,中間報告を発信した。平成 23 年度は,残コン・戻りコンの実態調査,抑制技術,有効利用などの技術を集大成し,最終報告書を作成した。残コンの削減は,生産者,施工者,設計者,発注者ほかコンクリートに携わる技術者が連携して努力するべき課題であり,活動成果をもとに,全国 8 会場(東京,札幌,仙台,名古屋,大阪,金沢,広島,福岡)にて報告会を開催した。

(2-7) サステナビリティ委員会

サステナビリティに関するテキストを作成する教科書 WG,コンクリートの材料,製品,構造物の製造,施工方法に関する技術を評価認証する製品認証・技術登録 WG,製品持続可能性関連の基礎情報を紹介するホームページを作成する WG,環境影響の評価指標を作成し環境評価ツールを開発する環境評価 WG により,所定の活動を行った。また,コンクリート関連 7 団体による「コンクリートサステナビリティ宣言」原案を作成した。(平成 24 年 4 月 24 日に「同宣言」の記者発表を行った。)更に,「First International Conference on

Concrete Sustainability」の実行委員会を別途立ち上げて 2013 年 5 月開催に向けて準備を始めた。

2. 標準化事業

標準化委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規定」改正案の審議，標準化委員会所管の各委員会の活動状況と今後の予定についての報告／質疑，および ISO/TC71 対応国内委員会規定改正の審議を行った。

標準化委員会所管の委員会

- 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- 2) ISO/TC71 対応国内委員会
- 3) アジアモデルコード研究委員会
- 4) JCI 規準委員会
- 5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

(1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1) 次の試験方法 JIS の改正原案を作成した。
 - ・ JIS A 1150 コンクリートのスランプフロー試験方法
 - ・ JIS A 1102 骨材のふるい分け試験方法
 - ・ JIS A 1132 コンクリート強度試験用供試体の作り方
- 2) 次の試験方法規格について検討した結果，改正の必要性がないため，「確認」とした。
 - ・ JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- 3) TS A 0026（試験に用いる骨材の縮分方法）の JIS 化を検討，次年度に申し出を行うこととなった。

(2) ISO/TC71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC71 および各 SC への対応
中国・香港にて，2011 年 6 月 23 日に ISO/TC71 の総会が，また，総会に先立つ 6 月 21 日と 22 日に各 SC が開催され，委員会から委員を派遣した。
- 2) ISO/TC71 の SC 幹事国等業務の遂行
中国・香港にて，次の SC 議長・幹事・WG コンビーナの役割を務めた。
 - ・ SC6（コンクリートの新しい補強材）：議長および幹事
 - ・ SC7（コンクリート構造物の維持および補修）：議長，WG1 コンビーナおよび WG4 コンビーナ
 - ・ SC8（コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント）：議長および幹事

3) ISO 規格案 (CD, DIS, FDIS, 等) への対応

日本からの提案による次に示す規格案の投票が行われた。投票の結果、いずれも承認された。なお、ISO FDIS 13351-1 については、2012-2-13 に国際規格として発行された。

- ・ ISO DIS 14484 FRP 材を用いたコンクリート構造物の設計のためのガイドライン
- ・ ISO DIS 16311-1 コンクリート構造物のメンテナンスおよび修復-第一部：一般原則
- ・ ISO FDIS 13351-1 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント
第 1 部：一般原則

上記を含め、ISO/TC71 から提案された各種規格案等の投票 20 件に対応した。内訳は次の通り。

(FDIS 投票 1 件, DIS 投票 10 件, CD 投票 1 件, NWI 投票 4 件, SR 投票 3 件, その他 1 件)

4) 新規 ISO 規格作成の提案

中国・香港での SC にて、次の新規 ISO 規格の作成を提案した。

- ・ 壁式建築物の簡易耐震設計ガイドライン
- ・ プレストレストコンクリート水道タンクの簡易設計法
- ・ FRP 材料の品質規格
- ・ コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント 第 2 部：システム境界とインベントリーデータ

(3) アジアモデルコード研究委員会

維持管理WGでは、既存の関連 ISO (ISO 15686 Building and constructed assets - Service life planning) に関する調査を実施し、平成 23 年度の ISO/TC71/SC7 技術分科会で、本標準原案との類似点、相違点、ならびに国際標準化を図る意義、内容、目次構成等を再度説明した。議論の結果、分科会としては、NWIP として TC71 総会へ報告する合意が得られた。TC71 会議からの意見を受け、次回 TC71 会議までにライフサイクルマネジメント国際標準原案の作成作業を進めている。

材料・施工 WG では、昨年度、検討した環境ラベリングの対象、認証手続きなどをもとに、建設材料の環境ラベリング規格化を推し進めている韓国の情報を入手、分析した。また、コンクリートおよびコンクリート構造物の評価範囲と方法については、昨年度 ISO/TC71/SC8 内に設置した WG 内で検討作業を開始した。

設計 WG では、平成 23 年度の ISO/TC71/SC7 分科会において、「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」の WD 原案を提示し、NWIP に承認された。

(4) JCI 規準委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規定」の改正を行った。また、「既存コンクリート構造物の性能評価指針 (案)」と「膨張コンクリートの封かん養生による拘束膨張および圧縮強度試験方法試案」の審議を行った。

(5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

昨年度に引き続き、次の再生骨材 JIS の改正に関して討議を行い、原案を作成した。

- ・ JIS A 5023 (再生骨材 L を用いた再生骨材コンクリート)
- ・ JIS A 5022 (再生骨材 M を用いた再生骨材コンクリート)

上記に関し経済産業大臣に改正の申し出を行い、3月15日に日本工業標準調査会土木技術専門委員会にて審議が行われた。審議には、委員会から委員を派遣し、説明および質疑応答に対応した。

なお、昨年度答申した JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H) については、2011-5-20 に改正が公示された。

3. 国際協力および交流

- (1) 2011年4月3日～7日に、タンパ(米国)にて開催された ACI Spring Convention の International Partnerships Committee に国際委員会の睦好宏史委員を派遣した。
- (2) 2011年4月22日、23日に、バンコク(タイ)において第1回 ACF サステナビリティ・フォーラムが開催され、ACF 対応委員会野口委員長ほか2名を派遣した。また、11月3日、4日に、ソウル(韓国)において第2回 ACF サステナビリティ・フォーラムが開催され、野口委員長ほか1名を派遣した。
- (3) 2011年6月9日～12日に、プラハ(チェコ)にて開催された fib Steering Committee 等に国際委員会の堺孝司委員を派遣した。
- (4) 2011年6月21日～23日に、中国・香港にて、第18回 ISO/TC71 総会および各 SC が開催され、ISO/TC71 国内対応委員会の上田多門委員長ほか11名を派遣した。
- (5) 2011年8月14日～16日に、シンガポールで開催された OWICS(シンガポール)に丸山久一副会長を派遣した。
- (6) 2011年9月4日に、香港にて開催された RILEM・TAC 会議と Development 会議に国際委員会の野口貴文委員を派遣した。
- (7) 2011年10月15日にシンシナチ(米国)にて開催された JCI-ACI50 周年記念ディナーに榊田佳寛会長、他4名を派遣した。
- (8) 2011年10月16～20日にシンシナチ(米国)にて開催された ACI Fall Convention に榊田会長と国際委員会の睦好委員を派遣した。
- (9) 3カ所にてマスコンクリートひび割れ制御指針に関するセミナーを実施し、講師としてマスコン制御指針英文化委員会から佐藤良一委員長他を派遣した。
 - ・ 2011年9月27日～30日 ホーチミンとハノイ(ベトナム)
 - ・ 2011年10月18日 シンシナチ(米国)、ACI Fall Convention 中に実施。
 - ・ 2012年3月15日～16日 パリ(仏)
- (10) 2012年3月18～22日にダラス(米国)にて開催された ACI Spring Convention に国際委員会の睦好委員を派遣した。
- (11) JCI 主催で開催する 3rd JCI-KCI-TCI シンポジウムについて、3か国シンポジウム準

備委員会（三橋博三委員長）を設置し，準備を行った。開催日程（場所）：2012年7月2日～3日（広島）

(12) 1st International Conference on Concrete Sustainability (ICCS13) について，ICCS13 実行委員会（堺孝司委員長）を設置し，準備を行った。開催日程（場所）：2013年5月27日～19日（東京）

(13) 3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies (SCMT3) について，SCMT3 実行委員会（宮川豊章委員長）を設置し，準備を行った。開催日程（場所）：2013年8月19日～21日（京都）

(14) アジアコンクリート連盟（ACF）への対応

ACF 内研究活動のスポンサーシップ，関連行事の開催支援，会費請求方法の検討，ACF ホームページの整備，資格の国際相互承認および国際資格制度などについて検討を行った。また，国内におけるコンクリート関連情報について調査，取り纏めを行い，日本のコンクリート技術のアジアへの展開を進め，ACF の活動に対して支援を継続して実施した。

4. 受託研究業務

経済産業省からの受託業務である「国際標準開発事業」の3年目にあたる本年度は，テーマ名「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際標準開発」に基づき，前年度同様，目標とすべき国際標準を「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」，「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング」 および「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」と定め，アジアモデルコード委員会で報告書を提出した。

5. 出版事業

次の論文集，研究報告書，テキスト等を刊行した。

- 1) コンクリート工学年次論文集 第33巻 2011年（CD-ROM版）
- 2) 「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」（英文和文併記）
- 3) 「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」（英文版）
- 4) セメント系材料の自己治癒に関するシンポジウム委員会報告書論文集
- 5) 耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワークショップ論文集
- 6) コンクリートと補強材の付着挙動と付着構成則に関するシンポジウム委員会報告書論文集
- 7) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する研究委員会報告書
- 8) プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会報告書
- 9) 混和材を積極的に使用するコンクリートに関するシンポジウム委員会活動概要論文集

- 10) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会報告書
- 11) 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会報告書
- 12) コンクリート技術の要点'11
- 13) 平成 23 年度コンクリート技術研修テキスト
- 14) コンクリート診断技術'12
- 15) Technical Committee Reports 2011 (JCI 研究委員会報告書要旨)

6. 会誌発行事業

(1) 会誌「コンクリート工学」

毎月 1 回刊行して会員に頒布した。

特集テーマは次のとおりである。

- 1) コンクリート構造物の耐久性－新設構造物への取組み－ 平成 23 年 5 月号
- 2) 海外工事への新たな挑戦 平成 23 年 9 月号
- 3) 東日本大震災～コンクリートにできること～ 平成 24 年 1 月号

(2) コンクリート工学論文集

22 巻 2 号, 22 巻 3 号を刊行し会員に頒布するとともに, 1 月にはオンラインジャーナルとして WEB (J-Stage) に 23 巻 1 号を掲載した。オンラインジャーナル化に伴い, 工学論文集の冊子版の発行を取りやめた。

(3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

Vol.9 No.2 および Vol.9 No.3 を刊行するとともに 1 月にはオンラインジャーナルとして WEB (J-Stage) に Vol.10 No.1~No.3 を月毎に掲載した。

7. 広報事業

(1) 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として, 広報普及委員会のもとで JCI ホームページに「四季の散歩道」を製作し, 大阪・奈良のコンクリート構造物等を紹介した。また, 会誌「コンクリート工学」, 本学会パンフレット等により活動状況等の広報活動を行った。

(2) 広報普及委員会

1) 広報委員会を広報普及委員会に名称変更し広報普及委員会規定を制定するとともに出版規定を改正し広報普及委員会の所管とした。

2) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

本委員会では, 2009 年に発刊した「コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針 - 2009 -」および, この英語訳である「Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2009-」に対する利用者からの質問や講演会の要請に対する対応, あるいは, ひび割れ判定ソフトの改良による用途拡大等に関する検討を行い, ひび割れ指針の普及促進を目的とした活動を行っている。平

成 23 年度は主に以下の項目に関して議論し、具体的な活動を行った。

① 普及促進のための企画に関する検討【普及（国内・海外）対応WG】

- ・国内講習会の企画（たとえば高層住宅業協会の研修会のようなニーズの発掘）
- ・海外講習会の企画（マレーシア等で調整中）

② 次回指針改訂に向けた取り組み【指針改定企画WG】

- ・これまでの質問事項の整理
- ・現行の指針の問題点やユーザーからの要望等の発掘（Web アンケート実施など）

③ 判定ソフトのカスタマイズ等について【判定ソフト対応WG】

- ・県や市町村など地方自治体レベルからの要望の集約

（3）電子情報化委員会

本委員会では、本学会全体に関わる情報の電子化、情報技術の有効活用に関する議論を行い、関連各種委員会に電子情報化についての提案を行っていくことを主要な活動項目としている。平成 23 年度は主に以下の項目に関して審議し、以下に示す活動を行った。

- ・ JCI 発行物（会誌，工学論文集，年次論文集，ACT 等）の電子公開に向けた検討，作業具体化
- ・ 月 1 回のメールニュースの原稿作成，配信
- ・ 講習会などのリマインダーメールの配信開始
- ・ メールニュースの内容改善ならびに閲覧者増加の方策の検討
- ・ 研究委員会ホームページの作成支援ならびに更新の推進
- ・ 本学会ホームページリニューアルならびに運用方法・内容の検討支援
- ・ 既出版物のデジタルアーカイブ化推進に関する検討
- ・ 会員専用ページのシステムの作成と公開
- ・ J-stage を活用した会誌コンクリート工学とコンクリート工学論文集の検討，公開支援

8. 震災関連事業

（1）特別委員会

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による甚大な被害に対し、コンクリート工学の面から復旧・復興に貢献する目的で「JCI 東北地方太平洋沖地震に関する特別委員会」の設立が 3 月 28 日の JCI 理事会において決定された。その後、この地震による被害が、東北地方のみならず、茨城県や千葉県など関東地方の一部にまで及んでいること、および“東日本大震災”という名称が閣議決定として公式に認められたことなどから、2011 年 8 月 30 日の理事会で「JCI 東日本大震災に関する特別委員会」と名称変更することを承認した。

活動の目的は、以下の 4 項目である。

- 1) JCI 独自の観点から、コンクリート構造物の被害に関する情報を収集する。
- 2) 復旧・復興に向けたセメント・生コンなど建設材料の供給体制およびコンクリート構造物の設計・施工に関する検討・提言を行う。
- 3) 原子力発電所に関連する問題も含めて、JCI ができる独自の貢献策について検討・

提言を行う。

4) 関連学協会との連絡・調整を行う。

具体的な内容としては、材料生産・施工小委員会、構造設計小委員会、ならびにエネルギー関連施設小委員会の3つの小委員会を設けた。東日本大震災の被災状況の調査のほか、今後想定される東海・東南海・南海地震をも視野に入れた対策の検討・立案を行っている。また、2011年度の活動成果を踏まえて、2012年2月27日に記者発表を行い、第一次提言を公表した。

(2) 義捐金

被災された方々に以下の方法にて義捐金を拠出した。

① 義捐金の取扱い

本学会予算から拠出した。

② 金額

375万円（正会員一人当たり約500円）

② 拠出先

日本赤十字社

(3) 会費の免除

被災された会員のうち申請のあった22名の会員に対して平成24年度の会費を免除することとした。

(4) 関連学協会との共同活動

土木学会、日本都市計画学会と共同して、震災の現地調査に参画した。また、日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」に参加し、24学協会共同で「巨大地震と大津波から国民と国土を護るための基本方針」を発表した。建設系7学会で「東日本大震災 国土・地域復興に関連する7学会 会長共同提言」と題する提言を内閣総理大臣および国土交通大臣に答申した

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会2011（大阪）を平成23年7月12日（火）～14日（木）の3日間、大阪国際会議場において開催した。

宮川実行委員長の開会の辞、榊田会長の挨拶、および三橋副会長によるJCI活動報告に引き続いて次の行事が行われた。

1) 第33回コンクリート工学講演会

講演題数 576編

参加者 1,636名

2) 特別講演会

聴講者 447名

①建築家・京都大学教授 高松伸氏

演題「建築の可能性」

②国土交通省 国土技術政策総合研究所 所長 西川和廣氏

演題「東日本大震災からの復旧・復興について―国総研での議論」

3) 生コンセミナー：5つのテーマによるパネルディスカッション

テーマ「生コンクリートの現場を考える」―生コン本音でトーク そこまで言っても委員会― 参加者 828名

4) 見学会

①7/14 阪神高速淀川左岸線 参加者 18名

②7/12 中之島フェスティバルタワー 参加者 16名

5) コンクリート楽器：コンクリートで製作したマリンバの展示と演奏を JR 大阪駅で実施

6) 大会懇親会 参加者 350名

7) 閉会式において、年次論文奨励賞 54名の表彰が行われ、副賞として、「大阪浪花錫器」の錫製酒器（タンブラー）が贈られた。

2. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第44回コンクリート技術講習会を、10月3日から28日にかけて、会期2日間で全国7都市（札幌・仙台・東京2開催・名古屋・大阪・広島・福岡）において開催した。聴講者は、全国で736名（前年度864名）であった。

(2) シンポジウム・セミナー・報告会

1) 「セメント系材料の自己治癒に関するシンポジウム」を6月9日に、東京大学生産技術研究所コンベンションホールにて開催した。参加者数は、110名であった。

2) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針2008」の英文版“Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete”に関する講習会を7月1日に、日本コンクリート工学会会議室にて講習会を行った。参加者数は80名であった。

3) 耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワークショップを8月1日に、東京大学弥生講堂一条ホールにおいて開催した。参加者数は123名であった。

4) 「コンクリートと補強材の付着挙動と付着構成則」に関するシンポジウムを2011年9月16日に日本大学理工学部CSTホールにて開催した。

5) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する研究委員会報告会を9月22日に、東京大学生産技術研究所コンベンションホールにおいて開催した。参加者数は121名であった。

6) 「コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈」に関するシンポジウムを11月16日に、東京・中央大学駿河台記念館において開催した。参加者は104名であった。

7) 「プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術に関する講習会」を11月16日に、日本大学理工学部CSTホールにて開催した。参加者数は、122名であった。

8) 「混和材を積極的に使用するコンクリートに関するシンポジウム」を12月16日に、

発明会館にて開催した。参加者数は、134名であった。

- 9) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会報告会を1月16日から、全国8会場（東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、金沢、広島、福岡）にて開催した。参加者数は合計で587名であった。

(3) 支部主催のシンポジウム・セミナー・報告会

- 1) (北海道支部) 支部総会特別講演「タイにおける JICA シニアボランティア活動を通して」北海道大学城名誉教授
- 2) (北海道支部) 出前講座「未来の建築構法について考える」(北海道大学千歩修氏)
- 3) (北海道支部) 出前講座「連続繊維補強コンクリート部材の実験」北海学園大学高橋義裕氏
- 4) (関東支部) 支部総会特別講演会「東京スカイツリー建設プロジェクトの概要とコンクリート技術」(株)大林組神代泰道氏
- 5) (関東支部) 支部総会特別講演会「中央環状線（新宿線、品川線）」首都高速道路(株)長田光正氏
- 6) (関東支部) 埼玉地区：講習会「コンクリート構造物中の鉄筋探査およびボス供試体に関する講習会」(平成23年9月2日)
- 7) (関東支部) 埼玉地区：コンクリート技術懇談会 第8回総会(平成23年9月2日)
- 8) (関東支部) 埼玉地区：報告会「東日本地震に関する現地調査報告会」(参加者86名)
(平成23年11月29日)
- 9) (関東支部) 群馬地区：講習会「山口県におけるコンクリートのひび割れ制御対策システム」(平成24年1月26日)
- 10) (関東支部) 茨城地区：講演会「コンクリート構造物の信頼性向上に関する講演会」
(平成24年3月8日)
- 11) (中部支部) パネルディスカッション「コンクリート構造物の調査・診断技術の向上に関するフォーラム」～北陸三県のコンクリート診断士会による連携推進事業～
- 12) (中部支部) 講演会「橋梁の長寿命化に向けた点検技術者の役割を考える」
中日本高速道(株)酒井修平氏、長崎大学松田浩氏、名古屋大学 中村光氏
- 13) (中部支部) 講演会「コンクリート診断士のこれからの役割を考えるフォーラム in 福井」～北陸三県のコンクリート診断士会による連携推進事業～
金澤大学鳥居和之氏他6名
- 14) (中部支部) 特別講演会「鉄道コンクリート構造物の維持管理の取り組みと課題」西日本旅客鉄道(株) 松田好史氏
- 15) (近畿支部) 特別講演会「RCにおける現場からの諸問題について」広島工大佐藤立美氏
- 16) (中国支部) 研究委員会報告会「フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会報告」岡山大学綾野克紀氏

- 17) (中国支部) 研究委員会報告会「既存低強度コンクリート建物の耐震改修設計法に関する研究委員会報告」福山大学寺井雅和氏
- 18) (四国支部) 特別講演会「コンクリート・建設産業発展の系譜と将来展望」香川大学 塚孝司氏
- 19) (四国支部) 「2010年制定コンクリート標準示方書『規準編』およびコンクリート技術シリーズ94号『コンクリートの施工性能の照査・検査システム研究小委員会報告書』に関する講習会
- 20) (四国支部) 研究委員会報告会「環境配慮型コンクリート構造物設置後の機能変化に関する調査研究委員会」
- 21) セミナー「生コンセミナーin 徳島」
- 22) (九州支部) 特別講演会「「軍艦島」～コンクリートと光学的計測技術」長崎大学松田浩氏
- 23) (九州支部) 「体育館の耐震診断・補強」に関する講習会
- 24) (九州支部) 「セメント系補修・補強」に関する技術講習会
- 25) (九州支部) 「土木コンクリート構造物の品質確保」に関する講演会

3. 国際会議, 国際シンポジウム等

(1) 2012年2月2日～4日, 北海道大学(札幌)にて, 「第3回建設分野におけるFRPに関するアジア太平洋国際会議」を行った。参加人数は, 100名であった。

[公3 表彰事業]

1. 学会賞

2011年日本コンクリート工学会賞(論文賞, 技術賞, 作品賞, 奨励賞, 功労賞)に選考されたのは論文賞3件, 技術賞3件, 作品賞4件, 奨励賞3件, 功労賞9名で, 通常総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰された。

(1) 論文賞

1) Steel Corrosion Induced by Chloride or Carbonation in Mortar with Bending Cracks or Joints

宮 里 心 一 (金 沢 工 業 大 学)

大 即 信 明 (東 京 工 業 大 学)

2) ひび割れを有するコンクリートの自己治癒メカニズムと材料設計(総合題目)

安 台 浩 (東 京 大 学)

岸 利 治 (東 京 大 学)

3) 主応力軸回転下における高性能繊維補強セメント複合材料の力学(総合題目)

Benny Suryanto (東 京 大 学)

長井宏平(東京大学)
前川宏一(東京大学)

(2) 技術賞

1) オールプレキャスト化を目指した高層集合住宅の施工

藤生直人(株大林組)
杉本訓祥(株大林組)

2) 下水道管渠の二次覆工への吹付けライニング工法の適用

川端康夫(飛島建設(株))
平間昭信(飛島建設(株))
立石久弥(飛島建設(株))
荒木昭俊(電気化学工業(株))

3) 高耐荷UFC床版構造と量産化システムの開発

野口孝俊(関東地方整備局)
大竹明朗(大成建設(株))
横井謙二(大成建設(株))
武者浩透(大成建設(株))

(3) 作品賞

1) みなとみらいセンタービル

有山伸之(大成建設(株))
関清豪(大成建設(株))
西本信哉(大成建設(株))
飯島真人(大成建設(株))
日高恭介(大成建設(株))

2) 首都高速道路中央環状線大橋ジャンクション

安藤憲一(首都高速道路(株))
品田康二(鹿島建設(株))
岩川智(株福田組)

3) 余部橋りょう

金子雅(西日本旅客鉄道(株))
中原俊之(清水建設(株))
錦織礼二(株銭高組)
武山和夫(JR西日本コンサルタンツ(株))

4) ワルミ大橋

佐久本典英(沖縄県中部土木事務所)
前川智宏(沖縄県中部土木事務所)
松永昭吾(株建設技術研究所)
手島清逸(株銭高組)

山花 豊 (株 錢 高 組)

(4) 奨励賞

1) 塩化物環境下におけるコンクリートのスケーリング抵抗性評価試験法に関する研究
(総合題目)

権代 由 範 (仙台高等専門学校)

2) Fundamental Study on Self Healing of Cement Paste by Calcium Alminate Based Agents

小松 怜 史 (横浜国立大学)

3) CFT 圧縮ブレースを用いた既存 RC 造建物の耐震補強法に関する研究 (総合題目)

中原 浩 之 (九州大学)

(5) 功労賞

宇 治 公 隆 牛 島 栄 岡 澤 智

古 賀 康 男 手 塚 正 道 二羽 淳 一 郎

松 本 信 之 森 濱 和 正 横 田 弘

2. 支部表彰

支部別に以下の表彰が行われた。

(1) 北海道支部

支部功績賞 1名

支部優秀学生賞 3名

(2) 東北支部

論文賞 4件, 技術賞 2件, 奨励賞 2件

(3) 中部支部

コンクリートマイスター認定者 3名

(4) 九州支部

支部長表彰

大学院 17名, 大学 24名, 高専 2名, 専修 1名 合計 44名

Ⅲ 収益事業

[収 1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

(1) コンクリート技士・同主任技士試験

11月27日(日)に、全国9都市(札幌、仙台、東京(船橋)、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄)の試験場において、本年度コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験第一次試験(筆記試験)を実施した。主任技士第一次試験合格者については、1月28日(土)に、東京において第二次試験(口述試験)を行った。

受験者は全国で技士8,857名、主任技士3,360名で、合格者は技士2,699名(合格率30.5%)、同主任技士439名(合格率13.0%)であった。

(2) コンクリート技士・同主任技士の登録

本年度のコンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士2,651名(登録率98.2%)、同主任技士438名(登録率99.8%)の登録を行った。また、登録有効期間(4年)満了となる登録者、および未登録者からの申請により、更新・再登録を行った。この結果、平成24年4月1日現在の登録者数は、コンクリート技士42,595名、同主任技士9,726名となった。

(3) コンクリート技士研修

本年度コンクリート技士研修会を、6月30日から8月5日にかけて、全国16都市(札幌、盛岡、仙台、新潟、大宮、東京、静岡、名古屋、金沢、大阪、松江、広島、高松、福岡、熊本、那覇)において合計31回開催した。受講者は全国で8,950名(前年度7,112名)であった。

コンクリート技士試験・同主任技士試験の今年度の受験者と合格者、およびコンクリート技士・同主任技士の累積の登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業 種	技 士 試 験		主任技士試験		登 録 者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士
官公庁	228	125	41	10	1,431	212
学校	11	6	6	4	73	57
設計事務所・コンサル	534	175	82	14	2,510	614
セメント	100	37	55	20	635	464
混和材・鉄鋼・骨材	124	50	145	13	829	433
生コンクリート	1,764	445	2,005	186	10,710	3,441
コンクリート製品	923	266	208	33	3,580	555
建設	4,298	1,313	622	136	19,048	3,012
電力・ガス	112	50	13	3	424	111
鉄道・道路	338	113	23	4	832	110
その他	425	119	160	15	2,523	717
合 計	8,857	2,699	3,360	438	42,595	9,726

2. コンクリート診断士資格制度事業

(1) コンクリート診断士講習会

第11回コンクリート診断士講習会を4月2日から4月26日にかけて全国9都市（札幌、仙台(山形)、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、沖縄）において開催した。受講者は、4,472名（前年度5,154名）であった。

(2) コンクリート診断士試験

7月24日（日）に、全国9都市（札幌、仙台(盛岡)、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、沖縄）においてコンクリート診断士試験を実施した。

全国の受験者数は5,640名（前年度5,998名）で、合格者は887名（合格率15.7%）であった。

(3) コンクリート診断士の登録

本年度診断士試験合格者からの申請に基づき、886名（登録率99.9%）の登録を行った。また、登録有効期間（4年）満了となる登録者、および未登録者のうちコンクリート診断士研修を受講した1,901名の更新・再登録を行った。この結果、平成24年4月1日現在のコンクリート診断士登録者数は9,141名となった。

(4) コンクリート診断士研修会

第7回コンクリート診断士研修会を、10月4日から同26日にかけて、全国7都市（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡）において開催した。研修では、「コンクリート診断士研修会調査報告書'11」を資料として、診断技術の動向、特別講演に続き、本年度から、研修の後半でコンクリート診断の模擬体験のための演習を実施した。1,901名（前年度1,681名）が受講した。

本年度の受験者・合格者および累積の登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業 種	受験者	合格者	登録者
官庁	54	12	81
独立行政法人・事業団	44	9	94
地方自治体	203	58	374
大学・学校	11	4	50
設計事務所	73	13	137
コンサルタント	1,425	209	2,139
エンジニアリング	93	8	130
セメント	74	16	289
混和材料	54	10	137
生コンクリート	375	42	405
コンクリート製品	161	38	256
建設	2,446	350	3,750

調査診断	122	20	246
試験	38	7	64
電力・ガス	60	14	211
鉄道	65	13	149
道路	122	24	187
その他	220	40	442
合 計	5,640	887	9,141

[収 2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ 2011

コンクリート工学年次大会 2011（大阪）と併行してコンクリートテクノプラザ 2011 を開催した。

展示 72 件（82 小間） 入場者 延べ 8,265 名
技術紹介セッション 43 件

IV そ の 他

1. 名誉会員の推挙

第 44 回定時社員総会で、岡島達雄氏、角徹三氏、角田與史雄氏、嵩英雄氏、車田則充氏、阪田憲次氏、田中礼治氏、田辺忠顕氏、谷川恭雄氏、中根淳氏、町田篤彦氏、三浦尚氏、小林茂敏氏、武田一久氏、Somnuk.Tangtermsirikul 氏、金武漢氏、藤井敏夫氏、仕入豊和氏の 18 名を名誉会員として推挙することを承認した。

2. 会員の動向

会員種別	平成 22 年度末 会員数	平成 23 年度中の異動			平成 23 年度末 会員数
		入会	退会	異動	
正会員	7,463	404	940	-12	6,915
学生会員	0	224	0	12	236
第 1 種団体会員	39	0	3	-	36
第 2 種団体会員	305	6	8	-	303
計	7,807	634	951	0	7,490

*異動：学生会員新設による正会員からの変更

3. 役員の変動

(1) 平成23年4月1日付の公益社団法人設立時の役員は次の通りである。

会 長 (代表理事) 榎田佳寛

副会長 魚本健人, 小林茂広, 三橋博三

専務理事 五十嵐英暉

理 事 和泉信之, 一瀬賢一, 宇治公隆, 大即信明, 加藤大介, 壁谷澤寿海, 河辺伸二,
木村秀樹, 倉本洋, 古賀康男, 塚孝司, 佐藤嘉昭, 鈴木一雄, 鈴木基行, 高木
友喜, 高島清光, 高橋徹, 高橋義裕, 堤知明, 富田知己, 二羽淳一郎, 野澤伸
一郎, 半野久光, 前川宏一, 宮澤伸吾, 宮本文穂, 吉田治雄, 六郷恵哲

監 事 日紫喜剛啓

(2) 平成23年6月10日付で退任(任期満了), 辞任した役員は次の通りである。

副会長 魚本健人

理 事 宇治公隆, 河辺伸二, 木村秀樹, 倉本洋, 佐藤嘉昭, 鈴木一雄, 鈴木基行,
高木友喜, 高島清光, 半野久光, 前川宏一, 堤知明 (辞任)

監 事 日紫喜剛啓

(3) 平成23年6月10日付で就任した役員は次の通りである。

副会長 丸山久一

理 事 池田博之, 梅原秀哲, 大久保孝昭, 岡本享久, 小川洋二, 栗田守朗, 城國省二,
武若耕司, 月永洋一, 戸田和敏, 藤原浩巳

監 事 佐藤孝一, 佐藤智泰

(4) 平成23年10月28日付で辞任した役員は次の通りである。

理 事 吉田治雄

以上